

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高(千円)	10,986,845	6,890,949	13,685,157	12,259,403	12,493,773
経常利益又は経常損失() (千円)	612,826	230,931	607,973	356,275	233,653
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	410,207	219,116	163,381	145,259	86,500
純資産額(千円)	3,266,421	3,541,289	3,583,343	3,555,553	3,531,138
総資産額(千円)	7,509,792	8,514,571	11,434,778	10,358,190	8,746,496
1株当たり純資産額(円)	444.68	482.30	488.02	484.26	480.98
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	55.50	29.84	22.25	19.78	11.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.50	41.59	31.34	34.33	40.37
自己資本利益率(%)	11.70	6.44	4.59	4.07	2.44
株価収益率(倍)	-	9.99	14.83	12.23	16.30
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,057	416,565	623,779	757,639	722,722
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,208	160,571	22,693	40,079	618,007
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,613	37,485	51,379	51,481	51,457
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,447,048	2,153,568	2,703,276	3,369,353	3,422,611
従業員数(人)	124	121	123	119	116

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高(千円)	10,752,273	6,649,944	13,449,515	12,010,786	12,272,004
経常利益又は経常損失() (千円)	643,247	222,456	593,692	331,528	244,886
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	422,935	218,741	157,107	132,990	97,645
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,188,854	3,463,648	3,499,427	3,459,368	3,446,100
総資産額(千円)	7,389,802	8,408,644	11,310,754	10,223,616	8,639,613
1株当たり純資産額(円)	434.12	471.72	476.59	471.16	469.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	57.22	29.79	21.40	18.11	13.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.15	41.19	30.94	33.84	39.89
自己資本利益率(%)	12.31	6.58	4.51	3.82	2.83
株価収益率(倍)	-	10.00	15.42	13.36	14.44
配当性向(%)	-	23.50	32.71	38.65	52.63
従業員数(人)	111	108	111	106	104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大、現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許（1）第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併
	神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置

3【事業の内容】

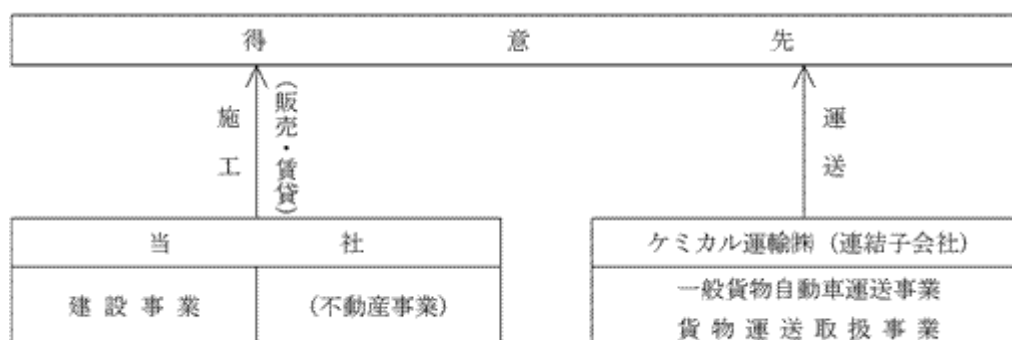
当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社代表取締役社長、渡辺健一族が100%の株式を所有しており、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、現在、事業を営んでおりません。

当企業グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表」の注記事項(セグメント情報)に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 を行っております。 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の社長一族が100%株式を所有しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	94
運輸事業	13
全社(共通)	9
合計	116

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104	41.4	15.1	5,306,283

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米の金融危機の深刻化に伴い世界経済が同時不況に陥るなかで、輸出の過去最大の落込みと内需の急激な減少により国内総生産は記録的なマイナス成長となりました。輸出依存度の高い製造業を主体に大幅な減産と雇用の削減が急速に進行し、企業業績は売上の急減と円高・株安を受けて大幅に悪化、個人消費も雇用環境の厳しさを反映して減少に転じるなど、景気は一段と深刻な状況となってまいりました。

当建設業界におきましても、公共投資の長期的な縮小と住宅・不動産業界の不振が続くなかで民間設備投資削減の動きが加速し、運輸業界におきましても、景気後退に伴い荷動きが急速に縮小するなど、かつてない厳しい経営環境となってまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、受注の確保に総力を結集するとともに、全社を挙げて原価の低減と品質の向上に取り組んでまいりましたが、建設事業につきましては微増収、減益決算となり、運輸事業につきましては創業来初めて損失の計上を余儀なくされました。

当連結会計年度の建設事業の受注高は、期後半における民間設備投資削減の動きが影響し、前期比10.6%減の102億82百万円に止まりました。

売上高につきましては、建設事業の期中における受注高は減少しましたものの期首繰越工事のうち当連結会計年度に完成する工事が前年同期と比べて多く、前期比1.9%増の124億93百万円となりました。

一方、利益につきましては、全社を挙げて工事原価の低減に取り組んでまいりましたが、競争入札による受注工事が大半を占めるなど建設事業の受注環境が一段と悪化し、また、運輸事業におきましても景気後退による売上減と車両更新に伴う償却負担増が重なり、売上総利益率が前年同期と比べ1.4ポイント低下しました結果、営業利益は、前期比45.8%減の1億61百万円、経常利益は、金利収入等営業外収益の貢献により営業利益と比べ減益率が縮小し前期比34.4%減の2億33百万円、当期純利益につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損を25百万円、テナント退去に伴い賃貸不動産を固定資産除却損として20百万円を各々特別損失で計上しました結果、前期比40.5%減の86百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	営業利益又は営業損失()
・建設事業	122億72百万円(前連結会計年度比 2.2%増)	1億67百万円(前連結会計年度比 37.4%減)
・運輸事業	2億21百万円(前連結会計年度比 10.8%減)	5百万円(前連結会計年度比 -)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は34億22百万円となり、前連結会計年度末より53百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億22百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、未成工事受入金の減少額15億75百万円、仕入債務の減少額1億22百万円、法人税等の支払額35百万円等の資金の減少が発生する一方で、税金等調整前当期純利益1億95百万円に加え、未成工事支出金等の減少額14億12百万円、売上債権の減少額5億96百万円、法人税等の還付額95百万円等の資金の増加が発生したためであります。

なお、未成工事受入金及び未成工事支出金等が大幅に減少したのは、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末は繰越工事が少なくそれに伴い仕掛工事が減少したため、売上債権が減少したのは、前連結会計年度末は回収条件が比較的悪い工事が多かった関係で売上債権が増加しておりましたが、当連結会計年度末はそれらの要因がなくなり売上債権が減少したものであります。(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億57百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億18百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入で2億円の資金の増加が発生する一方、投資有価証券の取得による支出5億12百万円、有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出99百万円等の資金の減少が発生したためであります。(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業(千円)	11,501,575	10,282,935 (10.6%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業(千円)	12,010,786	12,272,004 (2.2%増)
運輸事業(千円)	248,616	221,768 (10.8%減)
合計(千円)	12,259,403	12,493,773 (1.9%増)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
建築	6,876,234	9,864,007	16,740,241	9,610,806	7,129,435	24.4	1,741,631	9,409,493
土木	2,218,453	1,637,568	3,856,021	2,399,980	1,456,041	77.2	1,123,823	2,423,007
計	9,094,688	11,501,575	20,596,263	12,010,786	8,585,476	33.4	2,865,455	11,832,500

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
建築	7,129,435	8,352,511	15,481,947	10,105,489	5,376,457	27.7	1,490,335	9,854,193
土木	1,456,041	1,930,423	3,386,464	2,166,514	1,219,950	5.2	63,667	1,106,358
計	8,585,476	10,282,935	18,868,412	12,272,004	6,596,407	23.6	1,554,003	10,960,552

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	19.6	80.4	100.0
	土木工事	32.1	67.9	100.0
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	21.8	78.2	100.0
	土木工事	12.9	87.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	645,219	8,965,586	9,610,806
	土木工事	270,412	2,129,567	2,399,980
	計	915,632	11,095,153	12,010,786
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	5,178	10,100,311	10,105,489
	土木工事	121,378	2,045,136	2,166,514
	計	126,556	12,145,448	12,272,004

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

㈱兼北	コモン舞子 新築工事
日本道路公団	第二東名高速道路愛鷹東工事
(有)セントラヴィーヌ	相生駅前なかやビル新築工事
㈱ナリコマエンタープライズ	㈱ナリコマエンタープライズ広島工場新築工事
社会福祉法人明石愛老園	特別養護老人ホーム明石愛老園移転改築工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

神戸鋳金工業㈱	神戸鋳金工業㈱高砂工場新築工事
㈱リブネット	滝野・北野シニアビレッジ(シニア棟)新築工事
㈱大和生研	ラヴィーナ加古川増築工事
日本道路公団	第二東名高速道路須津西工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路上川高架橋(下部工)上り線工事

日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱に分割、民営化され、第二東名高速道路愛鷹東工事及び第二東名高速道路須津西工事の発注者としての地位は、中日本高速道路㈱が継承しております。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

神戸鋳金工業(株) 1,515,155千円 12.3%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	-	5,376,457	5,376,457
土木工事	1,028,700	191,250	1,219,950
計	1,028,700	5,567,707	6,596,407

(注) 手持工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

社会福祉法人万亀会	特別養護老人ホーム万亀園新築工事	平成21年6月完成予定
社会福祉法人神戸の風	ケアハウス南風新築工事	平成21年10月完成予定
ヤング開発(株)	デュオプレステージ宝殿駅前 新築工事	平成22年2月完成予定
医療法人社団朋優会	医療法人社団朋優会 老人保健施設サンスマイル三木新築工事	平成22年2月完成予定
(株)平福電機製作所	(株)平福電機製作所新工場新築工事	平成22年2月完成予定
国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(上り)遮音壁工事	平成22年3月完成予定

3【対処すべき課題】

欧米の金融危機に端を発した世界同時不況により国内景気がかつてなく落ち込むなかで、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。

そのため、経営全般について費用対効果の観点から見直しを行い経営の効率化を推進するとともに、人材育成に力を注ぎながら、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では、若手社員の育成を図りながら提案型営業を強化するとともに、得意分野であり、かつ、景気動向に影響を受けにくい医療・福祉などへの重点的な取組みを実施してまいります。

また、施工面では、営業部門と施工部門の連携のもとに、受注前・受注直後における原価低減や品質向上への取組みを強化するとともに、購買コストの一段の削減を図るなど、全社を挙げて工事原価の低減と品質の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、国際標準化機構の品質マネジメントシステム「ISO9001」に続き、昨年3月には、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得いたしました。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

(2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

(3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあつて、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は87億46百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が20億7百万円減少する一方、固定資産は3億96百万円増加し、資産合計では16億11百万円減少いたしました。

流動資産のうち減少した主な科目と金額は、未成工事支出金が14億11百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億96百万円であります。未成工事支出金の減少要因は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末は繰越工事が少なくそれに伴い仕掛工事が減少したためであり、受取手形・完成工事未収入金等の減少要因は、前連結会計年度末は比較的回収条件の悪い工事が多く売上債権が増加していましたが当連結会計年度末はそれらの要因がなくなり減少したものであります。

固定資産増加の主な内訳は、投資有価証券の3億69百万円であります。その要因は、既存の投資有価証券は株価の下落に伴い減少しましたが、運用目的で新たに投資有価証券を5億円取得したためであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は52億15百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が15億91百万円減少する一方、固定負債は3百万円増加し、負債合計では15億87百万円減少いたしました。

流動負債減少の主な内訳は、未成工事受入金の15億75百万円であります。その要因は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末は繰越工事が少なくそれに伴い仕掛工事が減少したためであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は35億31百万円で、前連結会計年度末に比べて、株主資本が34百万円増加する一方、評価・換算差額等は59百万円減少し、純資産合計では24百万円減少いたしました。

株主資本増加の要因は、当連結会計年度の当期純利益額が前連結会計年度末に係る剰余金の配当支払額を上回ったためであり、評価・換算差額等減少の要因は、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計額は減少しましたものの、資産合計額の減少額が純資産合計額の減少額を大幅に上回りました結果、前連結会計年度末比6.0ポイント上昇し、40.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は124億93百万円で、前連結会計年度比1.9%増、金額で2億34百万円の増収となりました。その要因は、建設事業の期中における受注高は減少しましたものの期首繰越工事のうち当連結会計年度に完成する工事が前連結会計年度と比べて多かったことによるものであります。

なお、受注高につきましては、期後半における民間設備投資削減の動きが影響し、前連結会計年度比10.6%減の102億82百万円に止まりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比45.8%減、金額で1億36百万円減少の1億61百万円と大幅な減益となりました。その要因は、全社を挙げて工事原価の低減に取り組んでまいりましたが、競争入札による受注工事が大半を占めるなど建設事業の受注環境が一段と悪化し、また、運輸事業におきましても景気後退による売上減と車両更新に伴う償却負担増が重なるなど、売上総利益率が前年同期と比べ1.4ポイント低下したためであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、金利収入等営業外収益の貢献により営業利益と比べ減益率が縮小し、前連結会計年度比34.4%減、金額で1億22百万円減少の2億33百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損を25百万円、テナント退去に伴い賃貸不動産を固定資産除却損として20百万円、各々特別損失で計上しました結果、前連結会計年度比41.5%減、金額で1億38百万円減少の1億95百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比40.5%減、金額で58百万円減少の86百万円となりました。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は96百万円であります。そのうち主なものは、運輸事業における車両更新投資と建設事業における姫路営業所移転に伴う土地・建物購入資金であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	93,312	14,085	35,841 (1,152)	670,398	777,796	92
名古屋支店 (名古屋市中区)	27	44	- (296)	-	72	4
大阪支店 (大阪市中央区)	28	-	-	-	28	4
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	4,920	-	156	27,869	32,789	4

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	2,370	34,601	492	18,439	55,411	10
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は10,751千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)ソネック	本店 (旧別所機材センター他)	19,985	5,001

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所 在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高 砂市)	運輸事業	タンクローリー (CV2YL- 20010)	1台	4年	3,330	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 650,000株
発行価格 545円
資本組入額 273円
払込金総額 392,625千円

入札によらない募集

発行株数 350,000株
発行価格 580円
資本組入額 273円
払込金総額 203,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	55	-	-	371	437	-
所有株式数(単元)	-	477	10	3,051	-	-	3,958	7,496	4,000
所有株式数の割合(%)	-	6.36	0.14	40.70	-	-	52.80	100.00	-

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	777,000	10.36
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	407,500	5.43
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,659,993	62.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	694	177,454
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	158,493	-	158,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第69期)の配当につきましては、現下の経営環境はかつてない厳しい状況ながら、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	51,390	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	320	345	380	338	327
最低(円)	230	227	271	217	181

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	245	229	221	239	213
最低(円)	239	220	200	205	200	181

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	215
取締役副社長		柳田 哲史	昭和19年4月10日生	平成8年4月 ㈱大林組神戸支店副支店長 平成10年7月 同社理事 平成12年3月 同社本店営業第六部部长 平成16年6月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	営業部長	福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	施工部長	河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役就任、施工部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	施工担当	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任(現任)、 施工担当(現任)	(注)2	5
常勤監査役		青葉 英輔	昭和13年3月1日生	平成元年3月 東洋紡績㈱管理部副部長 平成4年3月 東洋化成工業㈱経理部長 平成8年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		羽井佐 克彦	昭和18年4月27日生	平成12年6月 ㈱みなと銀行常務取締役就任 平成14年6月 ㈱みなと地所取締役社長就任 平成15年6月 ㈱みなとカード常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		西村 修	昭和12年1月24日生	昭和54年4月 神栄石野証券㈱(現S M B Cフレンド 証券㈱)営業部長 昭和60年4月 同社理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		山田 伸之	昭和15年11月25日生	昭和63年10月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行) 竜野支店長 平成3年5月 当社入社(経営企画室長) 平成3年6月 当社取締役経営企画室長 平成7年6月 当社常務取締役総務部長兼経理部長 平成11年6月 当社専務取締役総務部長 平成12年4月 当社専務取締役経営管理部長 平成17年6月 当社執行役員経営管理部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計						273

- (注)1. 監査役 青葉英輔氏、羽井佐克彦氏及び西村修氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員		曾根 隆雄 代表取締役社長兼担当
執行役員		奥村 崇 取締役兼担当
執行役員	清水 省己	経営管理部長、関係会社担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えており、取締役会においてその点を十分議論しており、また、取締役会の運営を活性化することにより、取締役会に求められている機能を最大限活用する方針であります。

取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の内容

(a) 当社は、事業規模が小規模でもあり、監査役会設置会社であります。取締役は10名以内と定款で定められておりますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は3名で、すべて社外監査役となっております。なお、提出日現在では、取締役は5名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は3名となっております。

(b) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、提出日現在ともに執行役員は3名であります。また、取締役及び執行役員については、経営に対する緊張感を持続させるため、任期を1年とし、年俸制としております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会については、自由、闊達を旨として運営し、取締役、監査役の意見を十分聴取して決議を図るなど、取締役会に求められている機能を最大限活用しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握することにより、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

(f) 当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(g) 内部監査部門は1名の管理職が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。

(h) 会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(i) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

- (a) 法令違反リスクについては、行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスクの防止に努めております。
- (b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。
- (c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。
- (d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

役員報酬の内容

第69期事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

	支給人員	支給額
取締役	5名	71,112千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	8,405千円 (6,905千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	495
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	495

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 3,379,353	2 3,438,611
受取手形・完成工事未収入金等	2,555,923	1,959,651
未成工事支出金	2,904,482	1,492,659
不動産事業支出金	934	403
材料貯蔵品	3,351	3,106
繰延税金資産	41,380	52,517
その他	120,625	43,071
貸倒引当金	36,260	28,170
流動資産合計	8,969,793	6,961,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 419,965	1 386,331
機械、運搬具及び工具器具備品	183,015	222,820
土地	1 670,398	1 716,707
減価償却累計額	445,124	459,760
有形固定資産計	828,255	866,098
無形固定資産		
	11,107	10,189
投資その他の資産		
投資有価証券	382,959	752,683
会員権	95,250	69,700
繰延税金資産	97,622	87,739
その他	41,501	42,084
貸倒引当金	68,300	43,850
投資その他の資産計	549,033	908,356
固定資産合計	1,388,396	1,784,645
資産合計	10,358,190	8,746,496

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,790,569	3,668,202
未払法人税等	15,008	42,541
未成工事受入金	2,593,087	1,017,158
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	7,700	-
賞与引当金	38,600	37,700
その他	50,111	137,291
流動負債合計	6,504,076	4,912,894
固定負債		
退職給付引当金	177,019	187,572
役員退職慰労引当金	85,201	86,065
長期預り保証金	36,339	28,824
固定負債合計	298,560	302,462
負債合計	6,802,636	5,215,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,328,663	2,363,768
自己株式	46,040	46,217
株主資本合計	3,478,248	3,513,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,305	17,963
評価・換算差額等合計	77,305	17,963
純資産合計	3,555,553	3,531,138
負債純資産合計	10,358,190	8,746,496

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,010,786	12,272,004
運輸事業売上高	248,616	221,768
売上高合計	12,259,403	12,493,773
売上原価		
完成工事原価	11,282,614	11,669,563
運輸事業売上原価	188,057	194,846
売上原価合計	11,470,672	11,864,409
売上総利益		
完成工事総利益	728,172	602,441
運輸事業総利益	60,558	26,922
売上総利益合計	788,730	629,363
販売費及び一般管理費	¹ 490,953	¹ 467,995
営業利益	297,777	161,367
営業外収益		
受取利息	5,822	9,208
受取配当金	7,337	8,323
受取賃貸料	52,026	51,807
その他	6,140	14,435
営業外収益合計	71,327	83,775
営業外費用		
賃貸費用	12,828	11,489
営業外費用合計	12,828	11,489
経常利益	356,275	233,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,040	8,090
特別利益合計	12,040	8,090
特別損失		
販売用土地評価損	21,728	-
固定資産除却損	² 5,894	² 20,009
投資有価証券評価損	6,684	25,805
投資有価証券売却損	186	-
会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	-	450
特別損失合計	34,493	46,564
税金等調整前当期純利益	333,821	195,178
法人税、住民税及び事業税	44,345	52,380
法人税等調整額	144,217	56,298
法人税等合計	188,562	108,678
当期純利益	145,259	86,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
前期末残高	2,234,802	2,328,663
当期変動額		
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	145,259	86,500
当期変動額合計	93,861	35,104
当期末残高	2,328,663	2,363,768
自己株式		
前期末残高	45,943	46,040
当期変動額		
自己株式の取得	96	177
当期変動額合計	96	177
当期末残高	46,040	46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,384,483	3,478,248
当期変動額		
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	145,259	86,500
自己株式の取得	96	177
当期変動額合計	93,764	34,927
当期末残高	3,478,248	3,513,175

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,860	77,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	121,554	59,341
当期末残高	77,305	17,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198,860	77,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	121,554	59,341
当期末残高	77,305	17,963
純資産合計		
前期末残高	3,583,343	3,555,553
当期変動額		
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	145,259	86,500
自己株式の取得	96	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	27,789	24,414
当期末残高	3,555,553	3,531,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,821	195,178
減価償却費	32,950	44,544
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	-	1,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	7,700
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	10,553
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	863
退職給付引当金等引当金の増加・減少（ ）額	32,662	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,040	32,540
受取利息及び受取配当金	13,160	17,532
販売用土地評価損	21,728	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,438,596	596,272
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	24,009	1,412,600
仕入債務の増減額（ は減少）	631,356	122,366
未成工事受入金の増減額（ は減少）	33,678	1,575,928
その他	25,568	141,857
小計	1,102,640	645,902
利息及び配当金の受取額	13,003	17,071
法人税等の支払額	358,004	35,589
法人税等の還付額	-	95,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,639	722,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,200
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	10,888	99,142
投資有価証券の取得による支出	27,056	512,421
その他	2,135	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,079	618,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,385	51,280
自己株式の取得による支出	96	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,481	51,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	666,077	53,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,703,276	3,369,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,353	3,422,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、個別法又は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金等引当金の増加・減少()額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「工事損失引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「退職給付引当金等引当金の増加・減少()額」32,662千円に含まれる「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」は5,000千円、「工事損失引当金の増減額(は減少)」は47,300千円、「賞与引当金の増減額(は減少)」は1,000千円、「退職給付引当金の増減額(は減少)」は14,420千円、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は6,217千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 35,192千円</p> <p>土地 257,096</p> <hr/> <p>計 292,289</p> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)11,772千円に対して担保に供しております。</p> <p>2. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <p>現金預金 6,000千円</p> <p>(定期預金)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 32,519千円</p> <p>土地 257,096</p> <hr/> <p>計 289,616</p> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)317,987千円に対して担保に供しております。</p> <p>2. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <p>現金預金 6,000千円</p> <p>(定期預金)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 60,450千円</p> <p>従業員給料手当 201,346</p> <p>賞与引当金繰入額 9,858</p> <p>退職給付費用 10,603</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,676</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,767千円</p> <p>構築物 48</p> <p>工具器具備品 78</p> <hr/> <p>計 5,894</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,600千円</p> <p>従業員給料手当 184,738</p> <p>賞与引当金繰入額 10,179</p> <p>退職給付費用 10,623</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,229</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 19,991千円</p> <p>工具器具備品 18</p> <hr/> <p>計 20,009</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	157,422	377	-	157,799

(注) 当連結会計年度増加株式377株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,395	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	157,799	694	-	158,493

(注) 当連結会計年度増加株式694株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,395	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,379,353千円	現金預金勘定 3,438,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金等 16,000
現金及び現金同等物 3,369,353	現金及び現金同等物 3,422,611
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
運搬具・工具器具備品	機械、運搬具及び工具器具備品
取得価額相当額 21,506千円	取得価額相当額 13,042千円
減価償却累計額相当額 9,018	減価償却累計額相当額 3,885
期末残高相当額 12,487	期末残高相当額 9,157
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,330千円	1年内 3,330千円
1年超 9,157	1年超 5,827
計 12,487	計 9,157
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,648千円	支払リース料 3,330千円
減価償却費相当額 1,648	減価償却費相当額 3,330
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	112,363	253,910	141,546	99,467	131,442	31,975
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	112,363	253,910	141,546	99,467	131,442	31,975
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	116,303	104,899	11,403	111,615	96,390	15,225
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	500,000	496,500	3,500
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	116,303	104,899	11,403	611,615	592,890	18,725
合計	228,666	358,809	130,143	711,082	724,333	13,250

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、前連結会計年度で1,484千円、当連結会計年度で25,805千円各々減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	525	-
売却損の合計額(千円)	186	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
非上場株式(千円)	24,150	28,350

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券(ゴルフ会員権)について、前連結会計年度で5,200千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない有価証券の減損に当たっては、期末実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	496,500	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	496,500	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,865,500千円</td> <td style="text-align: right;">51,931,495千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,600,246</td> <td style="text-align: right;">58,431,160</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,265,254</td> <td style="text-align: right;">6,499,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.19%</td> <td style="text-align: center;">0.17%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,982,264千円及び別途積立金7,034,056千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,650千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,821,940千円及び剰余金3,322,275千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,513千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">177,019千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,019</td> </tr> </tbody> </table>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	42,865,500千円	51,931,495千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,600,246	58,431,160	差引額	2,265,254	6,499,664		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.19%	0.17%	退職給付債務	177,019千円	年金資産	-	退職給付引当金	177,019	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,285,947千円</td> <td style="text-align: right;">43,444,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,948,525</td> <td style="text-align: right;">59,529,727</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,662,577</td> <td style="text-align: right;">16,085,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.24%</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,498,224千円及び不足金164,353千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,713千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,222,964千円及び不足金6,862,505千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,487千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">187,572千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,572</td> </tr> </tbody> </table>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	38,285,947千円	43,444,257千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525	59,529,727	差引額	4,662,577	16,085,469		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.24%	0.20%	退職給付債務	187,572千円	年金資産	-	退職給付引当金	187,572
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																															
年金資産の額	42,865,500千円	51,931,495千円																																															
年金財政計算上の給付債務の額	40,600,246	58,431,160																																															
差引額	2,265,254	6,499,664																																															
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																															
	1.19%	0.17%																																															
退職給付債務	177,019千円																																																
年金資産	-																																																
退職給付引当金	177,019																																																
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																															
年金資産の額	38,285,947千円	43,444,257千円																																															
年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525	59,529,727																																															
差引額	4,662,577	16,085,469																																															
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																															
	1.24%	0.20%																																															
退職給付債務	187,572千円																																																
年金資産	-																																																
退職給付引当金	187,572																																																
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,914千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">33,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	19,914千円	厚生年金基金拠出金	13,460	退職給付費用合計	33,374	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">37,074</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	24,272千円	厚生年金基金拠出金	12,801	退職給付費用合計	37,074																																				
勤務費用	19,914千円																																																
厚生年金基金拠出金	13,460																																																
退職給付費用合計	33,374																																																
勤務費用	24,272千円																																																
厚生年金基金拠出金	12,801																																																
退職給付費用合計	37,074																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,391千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,920</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,104</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,770</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,807</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,406</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,838</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,245</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 139,003</p>	賞与引当金	15,391千円	退職給付引当金	70,666	役員退職慰労引当金	34,377	投資有価証券評価損	42,920	ゴルフ会員権評価損	32,104	販売用土地評価損	39,940	貸倒引当金	62,770	工事損失引当金	3,126	その他	14,757	繰延税金資産小計	316,055	評価性引当額	117,807	繰延税金資産合計	198,248	未収還付事業税	6,406	その他有価証券評価差額金	52,838	繰延税金負債合計	59,245	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,528</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,942</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,270</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,603</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 140,256</p>	賞与引当金	14,879千円	退職給付引当金	74,528	役員退職慰労引当金	34,942	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,270	販売用土地評価損	35,222	貸倒引当金	11,368	その他有価証券評価差額金	4,712	その他	26,697	繰延税金資産小計	274,179	評価性引当額	133,603	繰延税金資産合計	140,576	未収還付事業税	319	繰延税金負債合計	319
賞与引当金	15,391千円																																																										
退職給付引当金	70,666																																																										
役員退職慰労引当金	34,377																																																										
投資有価証券評価損	42,920																																																										
ゴルフ会員権評価損	32,104																																																										
販売用土地評価損	39,940																																																										
貸倒引当金	62,770																																																										
工事損失引当金	3,126																																																										
その他	14,757																																																										
繰延税金資産小計	316,055																																																										
評価性引当額	117,807																																																										
繰延税金資産合計	198,248																																																										
未収還付事業税	6,406																																																										
その他有価証券評価差額金	52,838																																																										
繰延税金負債合計	59,245																																																										
賞与引当金	14,879千円																																																										
退職給付引当金	74,528																																																										
役員退職慰労引当金	34,942																																																										
投資有価証券評価損	49,557																																																										
ゴルフ会員権評価損	22,270																																																										
販売用土地評価損	35,222																																																										
貸倒引当金	11,368																																																										
その他有価証券評価差額金	4,712																																																										
その他	26,697																																																										
繰延税金資産小計	274,179																																																										
評価性引当額	133,603																																																										
繰延税金資産合計	140,576																																																										
未収還付事業税	319																																																										
繰延税金負債合計	319																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	11.9	住民税均等割	2.0	子会社の税率差	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	評価性引当額	8.1	住民税均等割	3.3	子会社の税率差	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4	修正		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																		
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																										
評価性引当額	11.9																																																										
住民税均等割	2.0																																																										
子会社の税率差	0.2																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																										
評価性引当額	8.1																																																										
住民税均等割	3.3																																																										
子会社の税率差	0.5																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4																																																										
修正																																																											
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																										
	<p>3. 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(租税特別措置法42条の3の2)が平成21年3月31日公布され、中小法人等の法人税率が軽減されることとなりました。</p> <p>これにより、子会社の法定実効税率は29.8%から24.8%へ変更となり、繰延税金資産の総額は657千円減少し、法人税等調整額が657千円増加しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,010,786	248,616	12,259,403	-	12,259,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,010,786	248,616	12,259,403	-	12,259,403
営業費用	11,743,620	218,005	11,961,625	-	11,961,625
営業利益	267,165	30,611	297,777	-	297,777
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,191,100	258,607	6,449,707	3,908,482	10,358,190
減価償却費	11,551	17,706	29,257	3,692	32,950
資本的支出	10,227	3,500	13,727	-	13,727

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,272,004	221,768	12,493,773	-	12,493,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,272,004	221,768	12,493,773	-	12,493,773
営業費用	12,104,675	227,729	12,332,405	-	12,332,405
営業利益又は営業損失()	167,329	5,961	161,367	-	161,367
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,045,187	209,274	4,254,461	4,492,034	8,746,496
減価償却費	13,372	26,994	40,366	4,177	44,544
資本的支出	37,950	37,400	75,350	21,499	96,849

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,908,482千円、当連結会計年度4,492,034千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
当企業グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。
(リース取引に関する会計基準)
当企業グループは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	484.26	480.98
1株当たり当期純利益(円)	19.78	11.78

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	145,259	86,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,259	86,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,342,433	7,341,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,611,747	2,930,635	1,496,738	5,454,651
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()(千円)	45,196	3,335	22,981	169,629
四半期純利益又は純損失 ()(千円)	24,711	12,115	4,107	78,012
1株当たり四半期純利益又 は純損失()(円)	3.37	1.65	0.56	10.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,266,518	3,378,969
受取手形	163,919	200,033
完成工事未収入金	2,349,858	1,731,796
未成工事支出金	2,904,482	1,492,659
不動産事業支出金	934	403
材料貯蔵品	2,325	1,571
前払費用	1,280	1,653
立替金	11,372	8,339
繰延税金資産	39,957	51,551
未収入金	102,746	10,763
その他	5,190	13,279
貸倒引当金	36,000	28,000
流動資産合計	8,812,586	6,863,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,375	359,680
減価償却累計額	283,350	264,666
建物(純額)	113,024	95,013
構築物	23,290	23,290
減価償却累計額	19,000	20,016
構築物(純額)	4,289	3,274
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	29,894	30,209
機械及び装置(純額)	1,342	1,027
車両運搬具	10,030	10,030
減価償却累計額	4,731	6,891
車両運搬具(純額)	5,299	3,139
工具器具・備品	41,840	44,246
減価償却累計額	31,658	34,282
工具器具・備品(純額)	10,181	9,963
土地	670,398	698,268
有形固定資産計	804,535	810,686
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	7,276	6,358
無形固定資産計	10,739	9,821

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,959	752,683
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	217	187
会員権	95,250	69,700
繰延税金資産	94,354	85,476
その他	38,823	39,437
貸倒引当金	68,300	43,850
投資その他の資産計	595,755	956,084
固定資産合計	1,411,030	1,776,593
資産合計	10,223,616	8,639,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,289,874	2,497,946
工事未払金	1,464,642	1,165,277
未払金	29,415	102,060
未払費用	19,346	15,742
未払法人税等	6,300	42,541
未成工事受入金	2,593,087	1,017,158
預り金	17,040	10,438
前受収益	4,784	4,463
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	7,700	-
賞与引当金	36,000	35,000
流動負債合計	6,477,190	4,900,628
固定負債		
退職給付引当金	167,511	177,995
役員退職慰労引当金	83,206	86,065
長期預り保証金	36,339	28,824
固定負債合計	287,057	292,885
負債合計	6,764,247	5,193,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,957,500	2,037,500
繰越利益剰余金	160,979	127,229
利益剰余金合計	2,232,479	2,278,729
自己株式	46,040	46,217
株主資本合計	3,382,063	3,428,136

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,305	17,963
評価・換算差額等合計	77,305	17,963
純資産合計	3,459,368	3,446,100
負債純資産合計	10,223,616	8,639,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,010,786	12,272,004
売上高合計	12,010,786	12,272,004
売上原価		
完成工事原価	11,282,614	11,669,563
売上原価合計	11,282,614	11,669,563
売上総利益		
完成工事総利益	728,172	602,441
売上総利益合計	728,172	602,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,250	58,500
従業員給料手当	194,290	178,270
賞与引当金繰入額	9,858	10,179
退職給付費用	10,417	10,466
役員退職慰労引当金繰入額	5,060	4,885
法定福利費	31,543	29,687
福利厚生費	4,700	5,425
修繕維持費	4,098	2,089
事務用品費	7,350	7,196
通信交通費	30,930	25,871
動力用水光熱費	5,629	6,121
広告宣伝費	6,506	4,683
交際費	19,768	18,110
寄付金	3,131	2,209
地代家賃	13,338	10,751
減価償却費	6,713	8,746
租税公課	12,508	12,981
保険料	529	750
雑費	51,879	56,866
販売費及び一般管理費合計	477,506	453,795
営業利益	250,665	148,646
営業外収益		
受取利息	5,663	5,903
有価証券利息	-	3,182
受取配当金	13,637	17,523
受取賃貸料	59,886	57,741
業務受託料	8,640	8,640
受取出向料	-	4,109
その他	5,863	11,538
営業外収益合計	93,691	108,638
営業外費用		
賃貸費用	12,828	12,398
営業外費用合計	12,828	12,398
経常利益	331,528	244,886

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,000	8,000
特別利益合計	12,000	8,000
特別損失		
販売用土地評価損	21,728	-
固定資産除却損	2 5,894	2 20,009
投資有価証券評価損	6,684	25,805
投資有価証券売却損	186	-
会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	-	450
特別損失合計	34,493	46,564
税引前当期純利益	309,034	206,321
法人税、住民税及び事業税	31,470	53,841
法人税等調整額	144,573	54,834
法人税等合計	176,044	108,675
当期純利益	132,990	97,645

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,362,523	12.1	1,257,289	10.8
労務費		-	-	-	-
外注費		8,806,400	78.0	9,209,496	78.9
経費 (うち人件費)		1,113,689	9.9	1,202,777	10.3
		(651,714)	(5.8)	(701,117)	(6.0)
計		11,282,614	100.0	11,669,563	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,847,500	1,957,500
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	80,000
当期変動額合計	110,000	80,000
当期末残高	1,957,500	2,037,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	189,386	160,979
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	80,000
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	132,990	97,645
当期変動額合計	28,407	33,749
当期末残高	160,979	127,229
利益剰余金合計		
前期末残高	2,150,886	2,232,479
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	132,990	97,645
当期変動額合計	81,592	46,250
当期末残高	2,232,479	2,278,729

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	45,943	46,040
当期変動額		
自己株式の取得	96	177
当期変動額合計	96	177
当期末残高	46,040	46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,300,567	3,382,063
当期変動額		
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	132,990	97,645
自己株式の取得	96	177
当期変動額合計	81,495	46,072
当期末残高	3,382,063	3,428,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,860	77,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	121,554	59,341
当期末残高	77,305	17,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198,860	77,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	121,554	59,341
当期末残高	77,305	17,963
純資産合計		
前期末残高	3,499,427	3,459,368
当期変動額		
剰余金の配当	51,398	51,395
当期純利益	132,990	97,645
自己株式の取得	96	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,554	59,341
当期変動額合計	40,058	13,268
当期末残高	3,459,368	3,446,100

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 従来、個別法又は総平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、個 別法又は総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 なお、これによる損益に与える影響はあ りません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 34~47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 34~47年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) (自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高はありません。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 当社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	35,192千円	建物	32,519千円
土地	257,096	土地	257,096
計	292,289	計	289,616
上記資産は被保証債務(工事履行保証)11,772千円に対して担保に供しております。		上記資産は被保証債務(工事履行保証)317,987千円に対して担保に供しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	6,300千円	受取配当金	9,200千円
受取賃貸料	7,860	受取賃貸料	5,934
業務受託料	8,640	業務受託料	8,640
		受取出向料	4,109
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	5,767千円	建物	19,991千円
構築物	48	工具器具・備品	18
工具器具・備品	78	計	20,009
計	5,894		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	157,422	377	-	157,799

(注) 当事業年度増加株式377株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	157,799	694	-	158,493

(注) 当事業年度増加株式694株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具・備品</p> <p>取得価額相当額 4,819千円</p> <p>減価償却累計額相当額 4,819</p> <hr/> <p>期末残高相当額 -</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 - 千円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>計 -</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 502千円</p> <p>減価償却費相当額 502</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	14,616千円	賞与引当金	14,210千円
退職給付引当金	68,009	退職給付引当金	72,266
役員退職慰労引当金	33,781	役員退職慰労引当金	34,942
投資有価証券評価損	42,920	投資有価証券評価損	49,557
ゴルフ会員権評価損	32,104	ゴルフ会員権評価損	22,270
販売用土地評価損	39,940	販売用土地評価損	35,222
貸倒引当金	62,768	貸倒引当金	11,368
工事損失引当金	3,126	その他有価証券評価差額金	4,712
その他	14,094	その他	26,082
繰延税金資産小計	311,363	繰延税金資産小計	270,631
評価性引当額	117,807	評価性引当額	133,603
繰延税金資産合計	193,556	繰延税金資産合計	137,028
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	6,406	繰延税金負債合計	-
その他有価証券評価差額金	52,838	繰延税金資産の純額	137,028
繰延税金負債合計	59,245		
繰延税金資産の純額	134,311		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
評価性引当額	12.9	評価性引当額	7.7
住民税均等割	2.0	住民税均等割	2.9
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	471.16	469.40
1株当たり当期純利益(円)	18.11	13.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	132,990	97,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,990	97,645
普通株式の期中平均株式数(株)	7,342,433	7,341,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	68,200
		(株)みなと銀行	300,000	43,500
		三菱化工機(株)	166,942	35,725
		(株)カネカ	67,423	32,633
		(株)神戸製鋼所	218,389	27,517
		高砂商業振興(株)	385	19,250
		ハリマ化成(株)	33,000	11,583
		山陽開発(株)	7	4,400
		BAN-BANテレビ(株)	100	4,200
		星光P M C(株)	13,420	3,059
	その他(3銘柄)	33,013	6,114	
計		852,682	256,183	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行		
		第14回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000	496,500
計		500,000	496,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	396,375	5,824	42,519	359,680	264,666	8,443	95,013
構築物	23,290	-	-	23,290	20,016	1,015	3,274
機械及び装置	31,236	-	-	31,236	30,209	314	1,027
車両運搬具	10,030	-	-	10,030	6,891	2,159	3,139
工具器具・備品	41,840	2,655	250	44,246	34,282	2,855	9,963
土地	670,398	27,869	-	698,268	-	-	698,268
有形固定資産計	1,173,172	36,350	42,769	1,166,753	356,066	14,789	810,686
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	14,843	1,600	750	15,693	9,335	2,517	6,358
無形固定資産計	18,307	1,600	750	19,157	9,335	2,517	9,821
長期前払費用	600	-	-	600	412	30	187
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,300	28,450	24,900	36,000	71,850
完成工事補償引当金	9,000	10,000	9,000	-	10,000
工事損失引当金	7,700	-	7,700	-	-
賞与引当金	36,000	35,000	36,000	-	35,000
役員退職慰労引当金	83,206	6,617	3,758	-	86,065

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	465
預金	
当座預金	766,964
普通預金	100,887
通知預金	1,400,000
定期預金	1,110,100
別段預金	550
計	3,378,503
合計	3,378,969

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山一商会	128,624
シモダフランチ(株)	42,000
(株)タイホーコーザイ	10,290
(株)いけうち	8,400
東洋化成工業(株)	4,462
その他	6,255
計	200,033

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	2,781
平成21年5月	181,516
平成21年6月	666
平成21年7月	6,668
平成21年8月	8,400
計	200,033

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神戸鋳金工業(株)	413,700
社会福祉法人甲南愛育会	240,870
東向鉄工(株)	174,450
日本エア・リキード(株)	129,782
カネカエンジニアリング(株)	95,613
その他	677,381
計	1,731,796

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期 計上額	84,605
平成21年3月期 計上額	1,647,191
計	1,731,796

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,904,482	10,257,740	11,669,563	1,492,659

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	231,566千円
労務費	-
外注費	1,095,327
経費	165,764
計	1,492,659

(ホ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	403

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
兵庫県姫路市	2,177	403

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
仮設材料	1,571

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	347,953
三晃商事(株)	146,871
西部電気建設(株)	127,496
(株)池内商店	117,694
栄藤電気(株)	98,285
その他	1,659,647
計	2,497,946

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	658,367
平成21年5月	497,736
平成21年6月	652,161
平成21年7月	689,681
計	2,497,946

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
梅林建設(株)	63,979
(株)中央建設工業	53,777
阪和興業(株)	45,872
三晃商事(株)	43,380
玉川工業(株)	39,768
その他	918,499
計	1,165,277

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,593,087	9,662,484	11,238,413	1,017,158

(注) 損益計算書の完成工事高12,272,004千円と上記完成工事高への振替額11,238,413千円との差額1,033,591千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額1,647,191千円との差額613,600千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第68期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） | 平成20年6月25日提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
（第69期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
（第69期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） | 平成20年8月12日提出
平成20年11月12日提出
平成21年2月12日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソネックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ソネック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社ソネック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。